

一般行政職の職制の見直し等について

1. 職制の見直しについて

基本的な考え方

より一層、職務と責任に応じた給与への転換を図るため、職務の級ごとに一つの職務を割り当てることを基本とする。

案① 総括主査を主査と、主任を主任主事と統合し、主事1・2級を一つに合成する

案② 案①のうち総括主査について職務内容を整理したうえで存続

《見直し案イメージ》

現行制度		案①		案②	
級	職制	級	職制	級	職制
9	重要部長 (未使用)				
8	部長	6	部長	7	部長
7	部次長	5	部次長	6	部次長
6	課長	4	課長	5	課長
5	総括主査			4	総括主査
4	主査	3	主査	3	主査
	主任				
3	主任主事	2	主任主事	2	主任主事
2	主事1級	1	主事	1	主事
1	主事2級				

2. 給与水準について

■現行制度

H24ラスパイレス指数 98.1

職務の級	職制	切替対応	職員数（職員分布） （人）	平均年齢・給与 （歳，円）		民間平均給与・公民較差(円)		
						パターン1	パターン2	パターン3
9	重要部長	/	—	—	—	—	—	—
8	部長		25 (2.0%)	56.3	567,607	475,018		637,819
7	部次長		23 (1.8%)	54.7	528,298	482,463		579,932
6	課長		123 (9.9%)	52.0	498,424	445,721		459,205
5	総括主査		72 (5.8%)	53.5	418,068	412,964	357,284	
4	主査		339 (27.3%)	44.9	374,061	370,071	357,284	
	主任		195 (15.7%)	50.9	389,507	370,071	302,702	
3	主任主事		390 (31.4%)	38.4	312,081	327,812	302,702	
2	主事1級		32 (2.6%)	29.3	225,575	255,301	198,186	
1	主事2級		44 (3.5%)	23.8	179,193	184,594	198,186	
計			1,243	44.3	367,919	361,487	335,303	341,715
						△1.75%	△8.86%	△7.12%

■案①

H24ラスパイレス指数仮算定 96.5

職務の級	職制	切替対応	職員数（職員分布） （人）	平均年齢・給与 （歳，円）		民間平均給与・公民較差(円)				
						パターン1	パターン2	パターン3		
6	部長	部長	25 (2.0%)	56.3	567,607	475,018		637,819		
5	部次長	部次長	23 (1.8%)	54.7	528,298	482,463		579,932		
4	課長	課長	123 (9.9%)	52.0	497,687	445,721		459,205		
3	主査	総括主査 主査	411 (33.1%)	46.4	378,476	372,221	357,284			
2	主任主事	主任 主任主事	585 (47.1%)	42.6	329,708	337,811	302,702			
1	主事	主事1級 主事2級	76 (6.1%)	26.1	198,758	199,779	198,186			
計			1,243	44.3	362,908	356,864	335,303	341,715		
						引下率	△1.36%	△1.67%	△7.61%	△5.84%

■案②

H24ラスパイレス指数仮算定 96.7

職務の級	職制	切替対応	職員数（職員分布） （人）	平均年齢・給与 （歳，円）		民間平均給与・公民較差(円)				
						パターン1	パターン2	パターン3		
7	部長	部長	25 (2.0%)	56.3	567,607	475,018		637,819		
6	部次長	部次長	23 (1.8%)	54.7	528,298	482,463		579,932		
5	課長	課長	123 (9.9%)	52.0	497,687	445,721		459,205		
4	総括主査	総括主査	72 (5.8%)	53.5	414,317	412,926				
3	主査	主査	339 (27.3%)	44.9	373,308	368,802	354,764			
2	主任主事	主任 主任主事	585 (47.1%)	42.6	329,708	337,811	302,702			
1	主事	主事1級 主事2級	76 (6.1%)	26.1	198,758	199,779	198,186			
計			1,243	44.3	363,575	358,289	337,839	344,251		
						引下率	△1.18%	△1.45%	△7.08%	△5.31%

市職員と民間従業員の給与比較における役職対応

**《パターン1》 級別の対応関係を国公どおりとした場合
(100人以上500人未満の企業の役職を市と同等とみた場合)**

職務の級	市	民間企業（企業規模）		
		500人以上	100人以上500人未満	30人以上100人未満
8	部長	課長	支店長, 工場長 部長, 部次長	支店長, 工場長 部長, 部次長
7	部次長			
6	課長	課長代理	課長	課長
5	課長補佐・総括主査			
4	主査・主任	係長	課長代理	課長代理
3	主任主事			
2	主事1級	主任	主任	主任
1	主事2級	係員	係員	係員

<課題>

- 主任主事（担当職）を民間企業の係長職に対応・比較させることになる。
- 主査と主任を同列に扱った見方になっている。

**《パターン2》 パターン1の課題を解消するために対応関係を補正した場合
(主査, 主任, 主事をそれぞれ職制によって対応させた場合)**

職務の級	市	民間企業（企業規模）		
		500人以上	100人以上500人未満	30人以上100人未満
8	部長	課長	支店長, 工場長 部長, 部次長	支店長, 工場長 部長, 部次長
7	部次長			
6	課長	課長代理	課長	課長
5	課長補佐 総括主査			
4	主査 主任	係長	課長代理, 係長	課長代理, 係長
3	主任主事			
2	主事1級	主任	主任	主任
1	主事2級			
		係員	係員	係員

<課題>

- 市の部長には500人以上の民間企業では課長職が対応することになるが、この規模の事業所の約8割は支社・支店であり、出先の課長との対比という見方になっている。

**《パターン3》 パターン2の課題を解消するために対応関係を補正した場合
(500人以上の企業の役職を市と同等とみた場合)**

職務の級	市	民間企業（企業規模）		
		500人以上	100人以上500人未満	30人以上100人未満
8	部長	部長, 部次長	支店長, 工場長 部長, 部次長	支店長, 工場長 部長, 部次長
7	部次長			
6	課長	課長代理	課長	課長
5	課長補佐 総括主査			
4	主査 主任	係長	課長代理, 係長	課長代理, 係長
3	主任主事			
2	主事1級	主任	主任	主任
1	主事2級			
		係員	係員	係員

<課題>

- 国の対応より上位の役職と比較することになる。